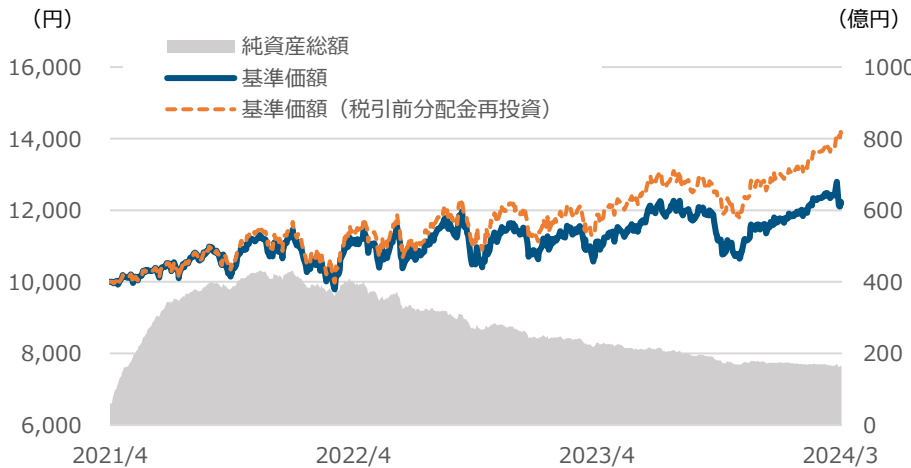


2024年3月29日現在

基準価額等の推移



・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

ファンドの概況

基準価額	12,204円
純資産総額	164.8億円

設定日	2021年4月9日
信託期間	2026年9月25日まで
決算日	毎年3月と9月の各25日 (休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	3.6%	8.7%	14.8%	19.2%	-	41.5%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドの構成

投資信託証券	96.0%
現金等	4.0%

- ・現金等には未払諸費用等を含みます。
- ・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。
- ・投資信託証券の内訳については次ページをご覧ください。

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金
2021年9月27日	200円
2022年3月25日	100円
2022年9月26日	200円
2023年3月27日	200円
2023年9月25日	400円
2024年3月25日	600円
設定来累計	1,700円

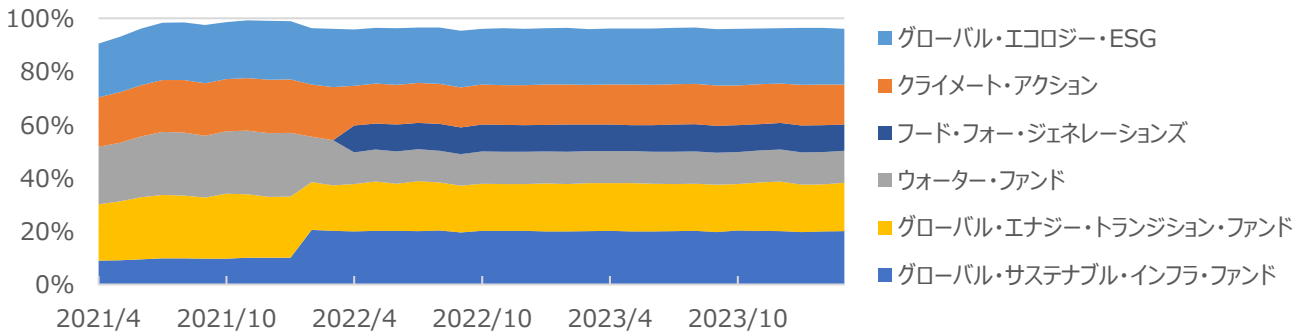
- ・直近6期分の分配金実績です。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2024年3月29日現在

ファンドの内訳（純資産総額比）

環境・気候変動対策関連テーマを主要投資対象とする投資信託証券	運用会社	組入比率
Amundi Funds グローバル・エコロジー・ESG	アムンディ・アイルランド・リミテッド	20.9%
CPR Invest - クライメート・アクション	CPRアセットマネジメント	14.9%
CPR Invest - フード・フォー・ジェネレーションズ	CPRアセットマネジメント	10.0%
KBI Funds ICAV - KBI ウォーター・ファンド	KBIグローバル・インベスター・リミテッド	12.0%
KBI Funds ICAV - KBI グローバル・エナジー・トランジション・ファンド	KBIグローバル・インベスター・リミテッド	18.2%
KBI Funds ICAV - KBI グローバル・サステナブル・インフラストラクチャー・ファンド	KBIグローバル・インベスター・リミテッド	20.0%

各投資信託証券の組入比率の推移（月次）



* 上記グラフの投資信託証券の名称は略称で表示しております。

運用コメント

【市場動向】 3月、欧米株式市場は続伸しました。米国では、月前半は横ばいで推移していたものの、月後半は2024年の利下げ予想回数に変更がなかったこと、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の発言が総じてハト派的であったことなどから、株式市場は上昇しました。欧州でも、ECB（欧州中央銀行）がインフレ率見通しを引き下げたことなどが好感されました。日本では、月初旬に上昇後、米国半導体株の下落や米ドル安・円高の進行により、株式市場は月半ばにかけて下落に転じました。しかしその後は、日銀の金融政策決定会合でのマイナス金利政策解除の決定を受けて、早期の追加的な金融引き締め策の実施はないとみられた株式市場は反発し、過去最高値を更新しました。

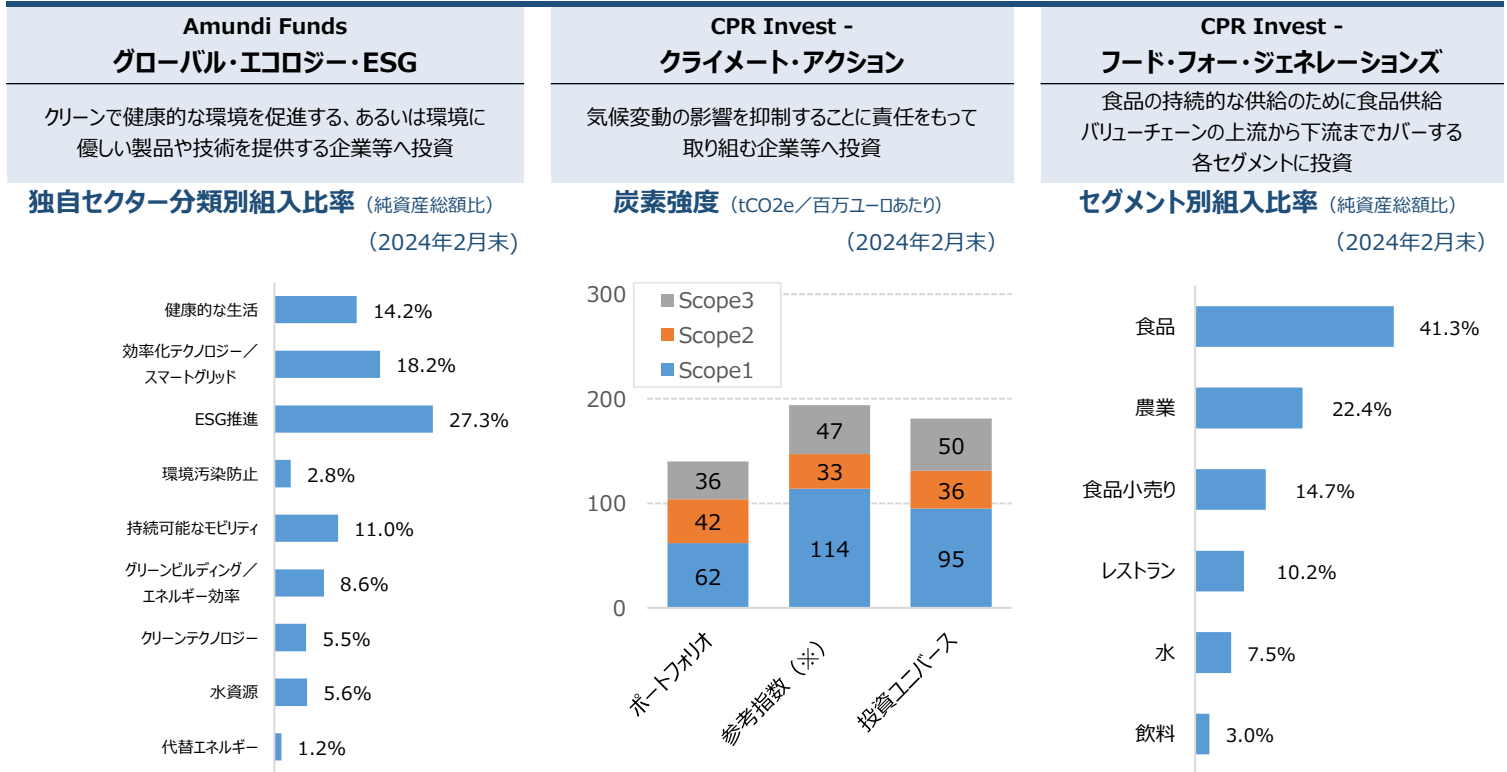
【運用状況】 当月の当ファンドのパフォーマンスは、プラスのリターンを確保しました。6つの組入ファンド全てがプラスのパフォーマンスをあげました。環境関連銘柄が堅調に推移したことが、エネルギー、エコロジー、水関連テーマへのエクスポージャーが高い当ファンドにとって追い風となりました。最も上昇幅の大きかったのは、フード・フォー・ジェネレーションズでした。景気循環色の強い資本財・サービス銘柄が大幅に上昇した水セクター、ケータリング請負サービス銘柄がパフォーマンスをけん引したレストラン・セクター、複数の農業機械関連銘柄が反騰した農業セクター、そして食品および食品小売りセクターの全ての部門が収益をあげました。ウォーター・ファンドは、水処理技術および水インフラ・セグメントの複数の銘柄の株価が、良好な四半期決算内容を受けて上昇しました。グローバル・エナジー・トランジション・ファンドは、米国の再生可能エネルギー銘柄やエンジニアリング・コンサルティング事業銘柄、スペインの風力発電事業銘柄などがプラスに寄与しました。資産配分が最も大きいグローバル・エコロジー・ESGは、主に欧米のテクノロジー企業や日本の金融銘柄より収益をあげました。グローバル・サステナブル・インフラ・ファンドは、米国の複数の公益事業銘柄やドイツの送電網運営会社銘柄が堅調に推移しました。最後に、クライメート・アクションは、セクター配分ではエネルギーのアンダーウェイトが足かせとなりましたが、銘柄選択では、欧州および日本の金融銘柄や英国およびデンマークの製薬会社銘柄がプラスに寄与しました。

【今後の運用方針】 国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の中で「環境」は大きなテーマとされており、また気候変動対策として電力源の脱炭素化を進めることは国際的なコンセンサスです。当ファンドは、脱炭素化、スマートビルディング（高度に情報管理された建物）技術、スマートグリッド（次世代送電網）インフラ、エネルギー貯蔵の利用促進、ディスプレイ技術（従来の技術や価値基準を覆す革新的な技術）など、鍵となる構造的な成長への取り組みから恩恵を受けることが期待されます。米国経済は今年、リセッション（景気後退）は回避されるものの、経済活動は減速すると予想しています。当ファンドは、長期的には「環境」テーマへの投資が力強い運用成果をもたらすと引き続き考えますが、足元はファンドのキャッシュ水準目標を4%に据え置き、中立のリスク選好姿勢をとりまします。今後も欧米のインフレ率の動向と金融政策、地政学的問題、その他のマクロ要因を引き続き注視し、広範なマクロ環境を考慮に入れたポートフォリオ構築を図ってまいります。

* 投資信託証券の名称は略称で表示しております。

2024年3月29日現在

「ご参考」 環境・気候変動対策関連テーマを主要投資対象とする投資信託証券に関するデータ



当レポート記載の炭素強度は1年間に百万ユーロの売上げを実現するためにどれだけ温室効果ガスが排出されるかを示す指標で、数値が低い方が望ましいものです。温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算、トン）を売上高（百万ユーロ単位）で割った値を銘柄ごとに算出し、加重平均しています。排出量は企業のバリューチェーンごとに以下の3つの区分に分けられます。

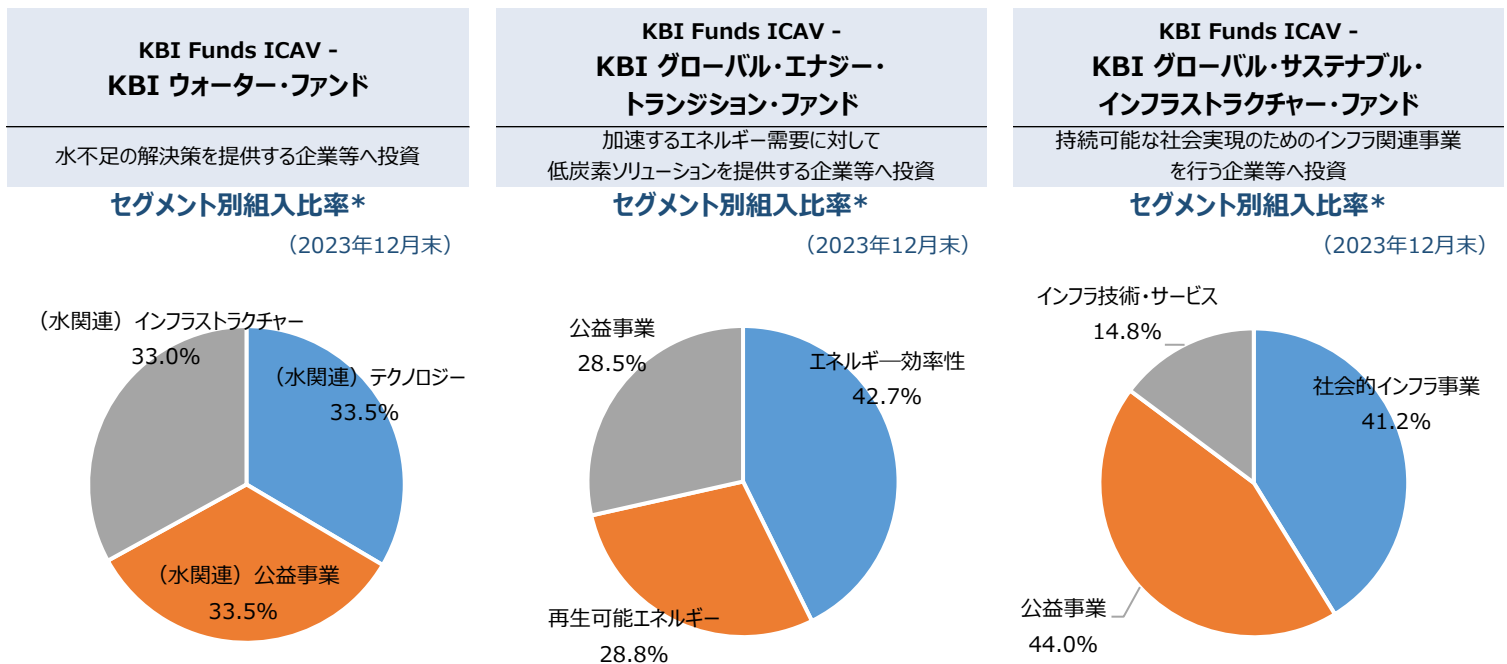
Scope 1：当該企業自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope 2：他社から当該企業に供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）。ただし、当レポートでは、当該企業が直接影響を与えることができる一次サプライヤーに関連する上流部門での排出量のみを使用。

データの出所はTrucost社です。京都議定書で定められた6種類の温室効果ガス排出量を対象とし、それぞれのGWP（地球温暖化係数）に基づいて二酸化炭素に換算しています。

※ 参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。



*各ファンドが採用する投資戦略に関する比率です。

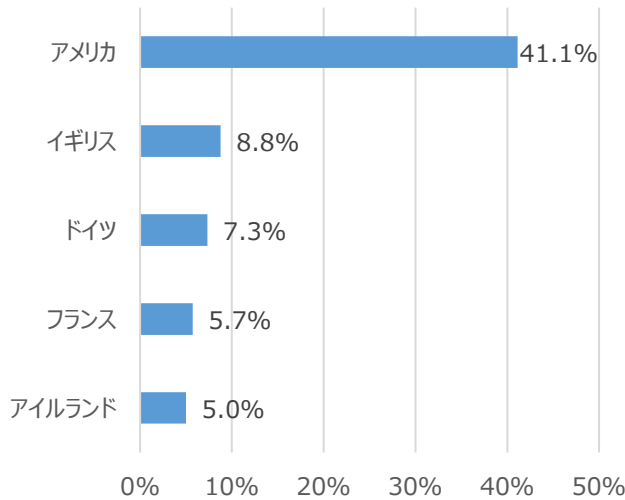
・上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

2024年3月29日現在

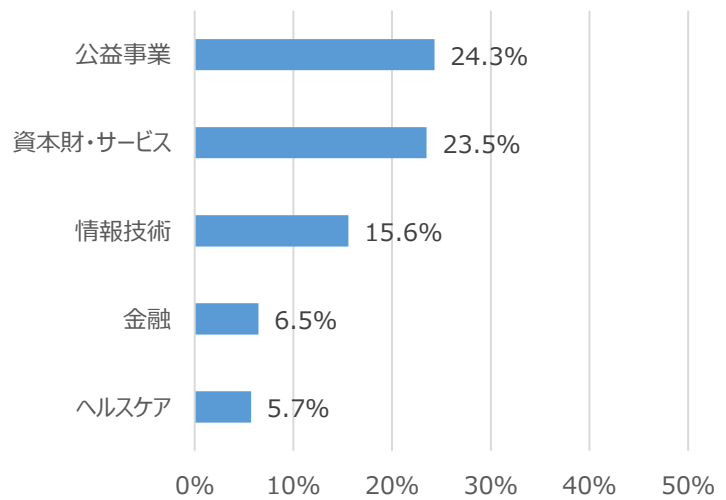
「ご参考」 ポートフォリオの状況（投資先ファンドの合計）*

（2024年2月末現在の純資産総額比）

組入上位5カ国



組入上位5業種



組入上位10銘柄

全銘柄数： 246 銘柄

銘柄	国	業種	比率
RWE AG	ドイツ	公益事業	1.9%
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.8%
NATIONAL GRID PLC	イギリス	公益事業	1.8%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	1.6%
WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ	資本財・サービス	1.6%
VEOLIA ENVIRONNEMENT SA	フランス	公益事業	1.4%
NORTHLAND POWER INC	カナダ	公益事業	1.4%
ESSENTIAL UTILITIES INC	アメリカ	公益事業	1.2%
SBA COMMUNICATIONS CORP	アメリカ	不動産	1.1%
E.ON SE	ドイツ	公益事業	1.1%

* 上記は原則として当レポート基準日の1か月前のデータをご参考として掲載しており、当レポート基準日における実際の組入比率とは異なります。

このファンドはESG投信[※]です。

※ESG投信とは、ESGを投資対象選定の主要な要素としているファンドです。

ファンドの目的

主に世界の株式等に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1 投資信託証券*への投資を通じて、環境・気候変動の課題解決に貢献する企業の株式に投資します。

* 投資信託および外国投資信託の受益証券ならびに投資証券および外国投資証券をいいます。以下同じ。

- 主としてアムンディ・グループ[※]が運用する環境・気候変動の課題解決に貢献する企業の株式に投資する投資信託証券に投資します。

※アムンディ・グループには、フランス・パリに本拠を置くアムンディの他、その子会社であるCPRアセットマネジメント、KBIグローバル・インベスター・リミテッド等の運用会社を含みます。

2 各環境・気候変動対策関連テーマの見通しと各投資信託証券の評価等に基づき、投資する投資信託証券および投資比率を決定します。

- 運用に当たっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドからの投資助言を受けます。
- 環境・気候変動対策関連テーマを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、純資産総額の80%以上を目標とします。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項、ESG投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。
- 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。
- 組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また、該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。
- 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。
- 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
- 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入時

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金時

換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受けません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ルクセンブルクの銀行休業日 ・アイルランドの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・米国証券業金融市場協会が定める休業日 ・12月24日 ・委託会社が指定する日
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。

その他

信託期間	2026年9月25日までとします。（設定日：2021年4月9日）
決算日	年2回決算、原則として毎年3月および9月の各25日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3% (税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限	純資産総額に対して 年率1.88475% (税込) ファンドの信託報酬年率1.20725% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの (年率0.6775%) を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・ 手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 <p>※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税 (年率0.01%) などの諸費用がかかります。</p> <p>* その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>	

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	<p>アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する 照会先	<p>委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/</p>

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○		○	○	○